

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 28日

上場会社名 株式会社フジユニバース

上場取引所 東

コード番号 7254

本社所在都道府県

(URL <http://www.uvc.co.jp/>)

静岡県

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 村木 勝一

TEL (053) 576 - 1311

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	41,185	5.1	453	61.5	642	51.6
13年 3月期	43,412	0.8	1,178	749.2	1,327	395.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
14年 3月期	229	178.8	13.34	-	-	1.8	2.3	1.6
13年 3月期	82	-	4.78	-	-	0.7	4.4	3.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 17,213,590株 13年 3月期 17,214,234株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	103	45.0	0.8
13年 3月期	3.00	0.00	3.00	51	62.7	0.4

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	27,020	13,373	49.5	776.98
13年 3月期	29,406	12,677	43.1	736.45

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 17,212,440株 13年 3月期 17,213,370株

期末自己株式数 14年 3月期 1,794株 13年 3月期 864株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	19,000	270	60	3.00	-	-
	39,000	850	250	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円52銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の4ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成14年3月31日	平成13年3月31日	
資 産 の 部	27,020,284	29,406,150	2,385,865
[流 動 資 産]	[11,211,451]	[13,023,862]	[1,812,411]
現 金 及 び 預 金	420,815	2,097,184	1,676,368
売 掛 金	7,403,284	7,371,172	32,111
自 己 株 式	-	139	139
製 品	459,933	541,802	81,869
仕 掛 品	1,000,212	1,170,696	170,483
原材料及び貯蔵品	744,158	756,953	12,794
材料支給未収入金	601,455	528,044	73,411
未 収 入 金	52,280	42,153	10,126
繰 延 税 金 資 産	530,321	531,665	1,343
その他の流動資産	14,687	10,508	4,178
貸 倒 引 当 金	15,700	26,460	10,760
[固 定 資 産]	[15,808,833]	[16,363,437]	[554,603]
(有形固定資産)	(10,485,627)	(11,759,478)	(1,273,850)
建 物 及 び 構 築 物	3,163,960	3,424,158	260,197
機 械 装 置	5,470,849	6,396,422	925,572
車 両 運 搬 具	11,638	32,104	20,466
工 具 器 具 備 品	487,923	536,697	48,774
土 地	1,337,560	1,337,560	-
建 設 仮 勘 定	13,693	32,534	18,840
(無形固定資産)	(452,547)	(427,506)	(25,040)
(投 資 等)	(4,870,658)	(4,176,452)	(694,206)
投 資 有 価 証 券	1,794,422	792,322	1,002,099
子 会 社 株 式	2,308,722	2,308,722	-
出 資 金	-	450	450
長 期 貸 付 金	675,000	705,000	30,000
繰 延 税 金 資 産	35,242	288,903	253,660
その他の投資等	58,871	83,874	25,003
貸 倒 引 当 金	1,600	2,820	1,220
[繰 延 資 産]	[-]	[18,850]	[18,850]
社 債 発 行 差 金	-	18,850	18,850
合 計	27,020,284	29,406,150	2,385,865

(単位 千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成14年3月31日	平成13年3月31日	
負 債 の 部	13,646,604	16,728,698	3,082,094
[流 動 負 債]	[10,025,764]	[13,531,029]	[3,505,265]
買 掛 金	6,154,609	5,764,172	390,436
短 期 借 入 金	754,400	1,314,000	559,600
一年以内に償還すべき社債	-	2,692,932	2,692,932
未 払 金	908,229	953,575	45,345
未 払 費 用	850,253	657,644	192,608
未 払 法 人 税 等	301,501	531,000	229,498
未 払 消 費 税	82,926	102,308	19,382
賞 与 引 当 金	630,000	652,000	22,000
事業構造改革引当金	285,732	573,933	288,200
その他の流動負債	58,112	289,463	231,351
[固 定 負 債]	[3,620,840]	[3,197,668]	[423,171]
長 期 借 入 金	1,216,400	949,000	267,400
退職給付引当金	2,039,922	1,880,728	159,193
役員退職慰労引当金	364,517	367,940	3,422
資 本 の 部	13,373,680	12,677,451	696,228
[資 本 金]	[2,060,291]	[2,060,291]	[-]
[資 本 準 備 金]	[1,812,752]	[1,812,752]	[-]
[利 益 準 備 金]	[515,072]	[515,072]	[-]
[その他の剰余金]	[8,390,616]	[8,289,334]	[101,281]
資産買換差益積立金	624,215	644,238	20,022
固定資産圧縮積立金	219,671	242,094	22,422
別 途 積 立 金	7,210,000	6,910,000	300,000
当 期 未 処 分 利 益	336,729	493,002	156,272
(うち当期利益)	(229,563)	(82,330)	(147,233)
[その他有価証券評価差額金]	[595,333]	[-]	[595,333]
[自 己 株 式]	[386]	[-]	[386]
合 計	27,020,284	29,406,150	2,385,865

比較損益計算書

(単位 千円)

科目		期 間	当 期	前 期	増 減
			〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
経常 損益の部	営業収益		41,185,435	43,412,534	2,227,098
	売上高		41,185,435	43,412,534	2,227,098
	営業費用		40,732,269	42,234,236	1,501,966
	売上原価		36,599,884	37,814,885	1,215,000
	販売費一般管理費		4,132,385	4,419,351	286,965
	営業利益		453,165	1,178,297	725,132
	営業外収益		254,095	264,186	10,090
	受取利息及び配当金		42,417	35,057	7,360
	その他の営業外収益		211,678	229,129	17,451
	営業外費用		65,133	115,047	49,914
支払利息		61,767	58,496	3,271	
その他の営業外費用		3,366	56,551	53,185	
経常利益		642,127	1,327,436	685,309	
特別 損益の部	特別利益		238,662	280,816	42,154
	貸倒引当金戻入額		11,980	-	11,980
	新株引受権戻入益		226,206	-	226,206
	固定資産売却益		475	280,816	280,340
	特別損失		474,915	1,443,776	968,860
	固定資産除却損		29,857	42,018	12,161
	投資有価証券評価損		11,350	4,346	7,004
	事業構造改革特別損失		150,000	1,113,702	963,702
	退職給付会計基準変更時 差異処理額		283,708	283,708	-
税引前当期純利益		405,873	164,476	241,397	
法人税、住民税及び事業税		330,924	579,738	248,814	
法人税等調整額		154,615	497,593	342,978	
当期純利益		229,563	82,330	147,233	
前期繰越利益		158,807	410,671	251,864	
中間配当額		51,642	-	51,642	
当期末処分利益		336,729	493,002	156,272	

比較利益処分（案）

（単位 千円）

期 間 項 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	336,729	493,002	156,272
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 高	61,336	54,906	6,429
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	19,770	22,422	2,652
計	417,836	570,331	152,495
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金 （ 1 株 に つ き ）	51,637 (3円 00銭)	51,640 (3円 00銭)	2,790 -
役 員 賞 与 金 （ うち 監 査 役 賞 与 金 ）	32,000 (3,200)	25,000 (2,500)	7,000 (700)
資 産 買 換 差 益 積 立 金	-	34,883	34,883
別 途 積 立 金	180,000	300,000	120,000
次 期 繰 越 利 益	154,199	158,807	4,608

（注）平成13年12月4日に51,642,120円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式	...	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	...	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	...	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準 ... 材料、貯蔵品及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費については、最終仕入原価法であり、加工費については1か月を単位とする最終製造原価法。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	...	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 3～15年
無形固定資産	...	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	...	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	...	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
事業構造改革引当金	...	中期事業計画に基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しています。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
退職給付引当金	...	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(1,418,541千円)については、5年償却による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき翌期より費用処理することにしています。
役員退職慰労引当金	...	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っています。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

追 加 情 報

1. 金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、総平均法による原価法から決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）に変更しています。

この変更により、投資有価証券は1,004,952千円増加し、繰延税金負債は409,618千円増加し、有価証券評価差額金を595,333千円計上しています。

2. 自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正に伴い当期末より資本の部の末尾に表示しています。

注 記 事 項

[貸借対照表関係]

	[当 期]	[前 期]
1.有形固定資産の減価償却累計額	43,527,818千円	42,253,049千円
2.保証債務残高	786,175千円	954,030千円
3.自己株式の数	1,794株	864株

[損益計算書関係]

該当なし

[リース取引関係]

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	[当 期]	[前 期]
取得価額相当額	62,202千円	146,525千円
減価償却累計額相当額	26,006千円	100,526千円
期末残高相当額	36,195千円	45,999千円

未経過リース料期末残高相当額

	[当 期]	[前 期]
1 年 内	12,802千円	34,934千円
1 年 超	24,855千円	17,939千円
合 計	37,658千円	52,874千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	[当 期]	[前 期]
支払リース料	21,730千円	34,765千円
減価償却費相当額	20,807千円	33,287千円
支払利息相当額	977千円	1,359千円

- 注) 1.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2.支払利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	[当 期]	[前 期]
未経過リース料		
1 年 内	1,023千円	- 千円
1 年 超	- 千円	- 千円
合 計	1,023千円	- 千円

有価証券関係

当事業年度末（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式 関 連 会 社 株 式	188	492	303

前事業年度末（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式 関 連 会 社 株 式	188	439	250

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	[当 期]	[前 期]
繰延税金資産（流動）		
事業構造改革引当金	116,464千円	237,195千円
賞与引当金	174,790千円	136,293千円
その他	239,066千円	158,175千円
計	530,321千円	531,665千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	759,578千円	643,558千円
役員退職慰労引当金	148,903千円	149,972千円
子会社株式	383,952千円	383,952千円
その他	67,397千円	71,792千円
小計	1,359,832千円	1,249,275千円
評価性引当金	390,349千円	383,952千円
計	969,482千円	865,323千円
繰延税金負債（固定）		
資産買換差益積立金	15,642千円	19,801千円
固定資産圧縮積立金	508,979千円	556,618千円
その他有価証券評価差額金	409,618千円	- 千円
計	934,239千円	576,419千円
繰延税金資産（固定）純額	35,242千円	288,903千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	[当 期]	[前 期]
法定実効税率	40.8%	40.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.7
住民税均等割等	1.5	3.8
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	49.9

